



ANNUAL REPORT

2009



ANNUAL REPORT 2009

2009.2.1-2010.1.31

Contents

ビジョン・ミッション／ごあいさつ	02
2009年度の支援事業マップ	04
支援のプロを、世界の現場へ	06
2009年度活動報告	08
企業・団体との連携	20
個人からのご支援・国内事業	22
これまでの活動／団体概要	24
2009年度会計報告	26

ビジョン

人びとが紛争や貧困などの脅威にさらされることなく、希望に満ち、尊厳を持って生きる世界をめざします。

ミッション

- 紛争や自然災害などにより、生命が脅かされている人びとに対し、迅速に緊急人道支援を行います。
- 社会的基盤の崩壊などにより、困窮している人びとに対し、自立のための復興・開発支援を行います。
- 支援地での活動を通じ、紛争の予防および解決に取り組みます。
- 支援の必要性に対する情報を発信し、市民の関心を喚起します。
- 援助システムをより効果的にするための提言を行い、その改善に取り組みます。



ごあいさつ

「必要な人びとに必要な支援を」・・・ピースウィンズ・ジャパン (PWJ) が1996年の設立以来、ずっと掲げてきたモットーです。戦火の下で長く苦しんできた人、災害で一瞬にして家も仕事も失った人、十分な医療や教育を受けられず貧困から抜け出せない人。世界ではたくさんの方が今も支援を求めています。難民や被災者の立場に立って、何がいちばん必要かを見きわめ、さまざまな制約を乗り越えて支援を届ける。当たり前に見えて実は難しいことですが、私たちは支援のプロとして、常にそうありたいと願っています。

2009年度もPWJは、世界各地で相次いだ緊急事態に積極的に対応しました。内戦がようやく終結を迎えたスリランカでは、キャンプ生活を送る国内避難民に水や食糧を提供しました。8月の台湾の台風被害に対しては提携先の現地NGOを通じて医療支援などを行い、9月末のスマトラ島沖地震では食糧の緊急配布をしました。2010年1月には大地震に襲われたハイチにスタッフを送り、テントなどの配布に向けた準備を進めました。アフガニスタン、イラク、スーダン、東ティモールなど以前からの支援地でも、駐在スタッフがしっかりと根を張り、現地の人びとと力を合わせて活動を続けています。

おかげさまでPWJの活動は、この2月から15年目に入りました。会員、サポーター、寄付者のみなさまの信頼にこたえ、その思いを難民や被災者に確実に届けるため、私たちはこれからも力を尽くしてまいります。引き続きご理解とご協力を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

2010年5月 特定非営利活動法人 ピースウィンズ・ジャパン
代表理事 大西 健丞

2009年度の支援事業マップ

受益者総数
約141,234人+2,250世帯



Iraq イラク

事業内容			実施場所	受益者数
国内避難民支援	医療支援	医薬品提供	ニネワ州アクレ郡	764人
干ばつ被災地緊急支援	水・衛生支援	井戸建設・修復、水タンク修復 発電機・水道管設置	ニネワ州	567世帯
復興支援	インフラ整備	小学校増築・修復	ドホーク州	2,455人
		母子保健病院建設	スレイマニア州	80,000人

Afghanistan アフガニスタン

事業内容			実施場所	受益者数
帰還地域復興支援	水・衛生支援	水資源調査	サリプル州	N/A
	農業支援	苗木配布		350世帯

Liberia リベリア

事業内容			実施場所	受益者数
帰還民再定住支援	水・衛生支援	井戸建設	ロファ州	895人
		井戸管理研修		40人
		トイレ建設		1,113人
	インフラ整備	学校修復		1,238人
		橋修復		336人
		教育支援		教材供与

Sudan スーダン

事業内容			実施場所	受益者数
帰還民再定住支援	水・衛生支援	井戸建設および 衛生・井戸管理研修	ジョングレイ州	2,200人
			東エクアトリア州	8,245人
		小学校および診察所での トイレ建設、衛生研修	ジョングレイ州	550人
	インフラ整備	診療所建設		14,000人

East Timor 東ティモール

事業内容			実施場所	受益者数
地域開発支援	自立支援	コーヒー生産者自立促進	エルメラ県	308世帯
	水・衛生支援	給水設備建設		1,400人
	インフラ整備	学校建設		136人
	女性支援	女性グループ活動支援		162人

Mongolia モンゴル

事業内容			実施場所	受益者数
開発支援	教育・子ども支援	貧困家庭の子どもの自立支援	ウランバートル市	7人

Myanmar ミャンマー

事業内容			実施場所	受益者数
サイクロン被災者支援	食糧配布		エヤワディ管区ボガレ地区	1,457人
	インフラ整備	学校および僧院修復		384人
		ため池清掃		412人
	収入向上	インフラ整備による雇用創出		305人
		子豚・餌配布		157世帯

Sri Lanka スリランカ

事業内容			実施場所	受益者数
国内避難民支援	食糧配布	共同炊事用	トリンコマレ県・ブルモダイ 国内避難民キャンプ	3,709人
	水・衛生支援	飲料水・生活用水供給		6,817人
帰還民再定住支援	食糧配布	補助食糧	トリンコマレ県	769世帯
	物資配布	住居資材		48世帯

Indonesia インドネシア

事業内容		実施場所	受益者数
スマトラ島沖地震被災者緊急支援	食糧配布	バダン・バリアマン県	13,575人

国内災害対応

事業内容			実施場所	受益者数
新潟県中越沖地震被災者支援	住居再建支援	家財道具保管	新潟県柏崎市	51世帯
耐震補強普及	モデル事業	町内会館耐震補強	東京都墨田区	N/A
		民家耐震補強および耐震普及活動	愛知県	N/A
		補強資材活用	東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県	N/A

支援のプロを、世界の現場へ

世界各地で、生命や生活の危機にさらされた人に必要な支援を届けています。

11名の日本人スタッフが、現地の人と力をあわせて活動しています。(2010年1月31日現在)



Iraq
角免 昌俊



Afghanistan
児島 淳



East Timor
芝田 響子



Liberia

三浦 慕



三浦 真穂 ※2009年12月まで駐在



備中 哲人



佐久間 隆



高橋 亜友子



坂本 陽平



西野 ゆかり



齊藤 大作



国際協力の現場から

現場の日常 —エイドワーカーという仕事—

スリランカ駐在
西野 ゆかり

西野ゆかり プロフィール

- 1976 山梨県出身
- 1997 モスクワ国際関係大学へ交換留学
- 1999 国際基督教大学 (ICU) 国際関係学科卒業後、
経済系シンクタンクで働く
- 2001 民主党国会議員の政策秘書として、外交・防衛分野での
国会質問作成、民主党政策立案に携わる
- 2005 ピースウィンズ・ジャパンへ
- 2006 パキスタン地震の被災民支援事業や
レバノン緊急支援・初動調査に携わる
- 2007 スーダン南部に赴任
- 2009 スリランカに赴任



ある1週間のスケジュール

- Mon.** 仮設住宅の建設現場を確認。受益者の家族と話し合う。
お昼はスリランカ名物のカレーを村の食堂で。おいしい。
- Tue.** UNHCRの定例調整会議に出席。PWJ事業のプレゼン。
出席団体が共通の問題点などを話し合い、意見を出し合う。
- Wed.** WFPの食糧事業に関する調整会議に出席。
資金繰りの悪化で取りやめになった他団体の
事業計画について、PWJで対応できるか急ぎよ試算をし、
スタッフとミーティング。町へ出て
業者の在庫を確認してまわった。
- Thu.** ドナーへの報告書作成。
現地政府にも隔週の事業報告書
提出が義務付けられているため、
エアコンの効かない
サウナ状態の事務所で、
PCに向かってレポート作成。
- Fri.** 会計報告書作成。
次期事業について現地政府から要請を受ける。
フィールドで食糧配布をしているPWJのチームから、
約800家族への配布が順調に終わったと連絡を受ける。
ほっとする。
- Sat.** 午前中はマーケットで1週間分の食料を買い込み、
午後は会計書類をチェックして過ごす。
- Sun.** 友人から民族衣装サリーの着かたを習う。
一度では覚えられないことだけが分かったので、
くりかえし練習することを心に誓う。



スリランカに赴任して8ヶ月。その前はスーダンで2年間、
難民の帰還支援を担当していました。途上国での仕事とい
うと、困難な生活環境や高い志を連想されるかもしれま
せんが、現場ならではのやりがいや楽しさも多くあります。

それは、世界の様々な場所で、現地スタッフと一緒に仕
事をする中で見えてくるその国の実情、文化や価値観、そ
して意外なほどに私たちはよく似ているという事実に触
れること。どんなに遠い場所でも、時間は誰にも等しく流
れていて、風景や人々の面差しは異なっても、誰もが穏や
かで幸福な生活を願っていることに気づかされます。

たとえば花を育てること、子どもをあやす父親の穏やか
な表情、青空マーケットの珍しい野菜や果物、老女の敬
虔な祈り、晩鐘の響き……。共通するのは、よく食べ、安心
して眠ることができて、仕事があって、子どもが学校に通え
て、健康で、家族と一緒に暮らせる日常が一番大切でかけ
がえのないものだということではないでしょうか。

スーダンの大草原をランドクルーザーで夕日と共にひたす
ら走っているときも、井戸掘削機がうなりを上げる横で、村
の子どもの泥遊びに加えてもらっているときも、スリランカ
の民族紛争で失った家族のことを語る人の前で言葉が見つ
からないときも、こうしたかけがえのない時間を通して、私は
おそらく人間として成長しているような気がします。

今日も、20品目は野菜や穀物が入っていきそうなスリ
ランカのカレーや、色鮮やかなサリーをまとめて海岸道
路を歩いていく人魚のような女性たち、カロリーが心配
になるくらい濃厚な水牛のヨーグルトなどを心の栄養に
しながら、政府相手の交渉や、スタッフへの指示、予算
管理やマネジメントなど、スリランカ名産のスパイスと同
じくらい多量で刺激的な仕事に向かっています。

以前の政策秘書の仕事とはだいぶ違いますが、多く
の方々を相手にしつつ、同じくらい多くの方々のお力
を借りながら目標に向かって進めていく、という部分は
よく似ていますし、世の中の他の仕事にも通じることな
のかもしれませんが。

2009年度 活動報告



Iraq

イラク

学校の校舎を修復、増築 ハラブジャ病院の工事も順調に

2008年度に続き、北部のクルド自治政府が管轄するドホーク州、スレイマニア州で復興支援を行いました。また、イラク中央政府の管轄区域とクルド側との境界線上にある15地域は、国民投票で帰属先が決まることになっていますが、政治や治安状況が不安定なため投票は先送りされ、行政による生活環境の整備が遅れています。そこで、これらの地域への復興支援にも引き続き取り組みました。

ドホーク州西端のザホ市では、隣国トルコとの交易が活発になり人口が急増していますが、行政の対応が追いつかず、学校の教室不足が深刻です。多くの学校は朝と昼の2交代制で運営されていますが、なかには朝・昼・夕の3交代制を余儀なくされる学校もあり、生徒や教員の負担が重くなっていました。PWJは、3交代制の学校のうち特に生徒数が多い2校を対象に、校舎の修復と6教室ずつの増築工事を行いました。

2007年度に始めたスレイマニア州東部の町ハラブジャでの母子保健病院建設事業は、2010年7月の完了をめざして順調に工事が進められました。2009年12月には、医療サービスの質を左右する機材の入札も行いました。病院は2階建て50床で、産婦人科と小児科の病棟のほか、手術室、分べん室、新生児室などを備えます。

境界線上の地域では、近年の雨不足による干ばつへの対策として、深井戸5本の掘削、貯水タンクやくみ上げポンプの改修などを8つの村で行いました。電気の供給不足でポンプが十分に動かせない村には発電機も設置し、必要な水をいつでも使えるよう配慮しました。

イラク現地代表・角免昌俊から「2年間続いた雨不足のため、2009年度は干ばつ対策支援として村の水道施設整備事業を実施しました。以前よりは治安が安定し、徐々に行政サービスが機能するようになっていますが、地方にある村の水道施設は1990年以前の状態で長年整備されていなかったため、増加している人口を支え切れません。また、学校の教室数不足の問題も深刻です。緊急から復興への移行期にあたり、こうしたさまざまな課題に対応するため、地域に根ざした長期的な支援が必要です。」



Iraq イラク

面積 44万平方キロメートル（日本の約1.2倍）

人口 2,710万人

首都 バグダッド

Afghanistan

アフガニスタン

中長期的な視点にたった 干ばつ対策の取り組み

アフガニスタンにとっては主産業である農業の復興が重要な課題ですが、それには慢性的な水不足への対策が欠かせません。しかし、20年以上も続いた戦乱のため、雨量や川の水位などの基礎データがなく、水資源の有効な管理・利用法を確立するうえで大きな障害になっています。

PWJは2008年度から水資源調査を軸として事業を運営していますが、2009年度も、サリプル川流域での水資源の分布とその推移を把握するため、観測網の維持とデータ回収作業を続けました。春から初夏にかけて起きた洪水で、川に設置していた水位観測用の機材が壊れたため、その修復も行いました。

加えて2009年度は、サリプル州の水資源管理局と協定を結び、州当局との連携による効果的な水資源管理に向けて一歩を踏み出しました。これまで網羅されなかった流域の灌がい農業の現状調査、過去に起きた水をめぐる係争についての聞き取り、灌がい水路マップの作成などを通じ、データを蓄積・共有しながら、これからの水資源管理のあり方について少しずつ議論を進めています。また、管理局の職員のキャパシティ・ビルディング（能力強化）をめざして、パソコン学習コースを開催しました。

治安の悪化傾向は続き、事業にも影響をもたらしました。比較的穏やかだったサリプル州内でも、西部や南部で反政府勢力の動きが活発になり、8月に行われた大統領選挙などの際には長期にわたって事業の中断を余儀なくされました。今後も治安の状況に十分に気を配りながら活動を続けます。

アフガニスタン現地代表・児島淳から一日に日に治安が悪化しているアフガニスタンでの支援活動は、ますます遂行が難しくなっています。小手先で行う支援ではなく、本質的な支援を目指せば目指すほど、支援を行う側の質が問われます。現在行っている、“水”というかけがえない資源を有効に使うための支援も、日々試行錯誤の繰り返しですが、“質こそ支援の要”と考え、支援者のみなさまの思いを形にすべく、努力精進して参りたいと思います。



Afghanistan アフガニスタン

面積 65万平方キロメートル (日本の約1.7倍)
人口 3,000万人
首都 カブール

Sri Lanka

スリランカ

避難民・帰還民への支援をスタート 水・食糧をキャンプに供給

スリランカでは、26年間で約7万人もの犠牲者を出したといわれる内戦が2009年5月に終わりました。しかし、終結前の大規模な戦闘によって28万人以上が避難民となり、多くは北部のキャンプに収容されましたが、一部の避難民が東部トリンコマレ県のプルモダイ・キャンプに逃れました。

PWJは6月にスタッフ2人を調査のため派遣。プルモダイ・キャンプ内の飲み水や生活用水が不足し、食糧も十分に確保できていない状況に加え、トリンコマレ県では北部に比べて活動するNGOの数も少ないことを確認しました。スリランカでは活動歴のない海外のNGOが単独で事業を始めることはできないため、現地のNGOと協力して活動することになりました。

7月から事業の立ち上げ準備を進め、10月にはプルモダイ・キャンプで野菜、魚、豆類などの食糧配布と、給水車を使った飲み水・生活用水の供給を始めました。食糧支援はキャンプ内の半分のブロック（約3,700人）を、給水支援は全ブロック（約6,800人）を対象としました。これらキャンプ内での支援は、避難民の帰還が進み、帰還できなかった人も北部のキャンプに移ったため、12月末までに終了しました。

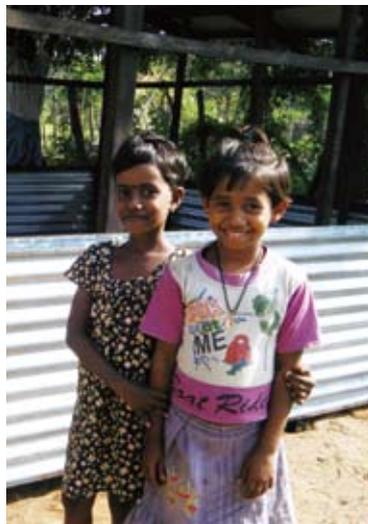
一方、トリンコマレにも北部のキャンプなどから避難民が戻ってきましたが、その多くは住居がないため親族宅などに身を寄せ、現金収入を得る手段も持っていません。2010年度に向けて、PWJはこうした帰還民250家族を対象に住居建設用の資材を、また2,600家族に食糧配布をはじめています。

スリランカ現地代表・西野ゆかりから — スリランカといえば「南アジア、紅茶、カレー」といった親しみやすいイメージがありますが、民族紛争が続き、政治家の暗殺、自爆テロなどが後を絶ちませんでした。内戦終結後、政府は紛争の一方の当事者でもあるタミル人をキャンプに入れましたが、その状況は国際社会から「収容所」と呼ばれるほどでした。人間的な生活環境を守るために、PWJのような中立的な国際NGOの存在意義は大きいと考え、支援を続けています。



Sri Lanka スリランカ

面積 6.5万平方キロメートル（北海道の約0.8倍）
人口 2,022万人
首都 スリ・ジャヤワルダナプラ・コッテ



Myanmar

ミャンマー

村の学校や僧院を再建 農地を持たない村人へ子豚を配布

PWJは、2008年5月にミャンマー沿岸部を襲ったサイクロン「ナルギス」の被災者支援を続けてきました。2009年度も、エヤワディ管区のボガレ地区にある2つの村で学校や僧院の再建支援などを行い、それらの完成をもって活動を終了しました。

前年度末に完成したボガレ地区イエーチョーカ村の小学校に続き、ダーマラキタ村でも学校の建設が終わり、2009年3月に地元へ引き渡しました。それまでの校舎は雨漏りがひどく、雨が降ると勉強ができませんでした。その心配がない新校舎では、試験を控えた生徒たちが放課後も遅くまで自習する姿が見られました。

2つの村には、自分の農地を持たず、他の農家の収穫作業などを手伝うことで収入を得ていた人が多くいました。しかし、サイクロンで収穫できる農地そのものが減ったため、仕事を失って生活に困っていました。PWJは2009年2月、それらの村人が家畜を育てて販売し、収入を得られるよう、子豚を157世帯に配布しました。

日本人スタッフの駐在は4月で終了しましたが、イエーチョーカ村では引き続き、災害時に避難場所として使うことも想定した僧院の再建を支援しました。この僧院は、サイクロン前に村人が建て始めましたが、激しい風雨と洪水で建築中の建物も資材も流されてしまいました。雨期の悪天候のなか、PWJ現地スタッフの支援を受けながら、村人や地元の大工が中心となって工事を進め、村人の心のよりどころでもある僧院を完成させました。8月の引き渡し式の際は日本人スタッフも現地を訪れました。



Myanmar ミャンマー

面積 68万平方キロメートル (日本の約1.8倍)
人口 5,322万人
首都 ネピドー

Indonesia

インドネシア

いち早い食糧支援を実施 現地のNGOと連携し水支援へ

2009年9月30日、スマトラ島の西部沖で大きな地震が発生し、病院の倒壊や地滑りなどで死者1,100人を超える被害をもたらしました。PWJは10月2日に調査チーム2人を被災地へ派遣。被害状況や支援のニーズを探るとともに、国連や国際NGOなどによる本格的な食糧配布が始まる前の緊急対応として、インスタント麺21,000食、コメ500キロ、魚の缶詰1,440個、飲料水5,280本をバダン・パリアマン県の村々に配りました。

調査チームは帰国に先立ち、以前に別の事業で連携したことがあるインドネシアのNGO「ビナ・スワダヤ」と、復興支援での協力について協議。その後の話し合いを経て、ビナ・スワダヤとPWJは2010年3月から、安全な水を安定して供給するための貯水タンクと水道ネットワークを、バダン・パリアマン県内の6カ所で協力して建設することになりました。

ビナ・スワダヤが防災知識の普及事業などを行ってきた山間部のある地域では、317世帯のうち308世帯が全壊、5世帯が半壊し、被災者は支援を受けながら住宅の再建に取り組んでいます。彼らからは家の再建のほか、水の供給、農業用水路の整備などの要望が寄せられたそうです。

住民たちはもともと自宅近くの湧き水を飲み水や生活用水として使っていました。しかし、地震による地滑りで水が濁ってしまい、これに代わる安全な水を得ることが生活再建の条件になっています。タンクと水道ネットワークの完成は2010年8月を予定しており、その後は住民による水管理委員会がつくられて施設の清掃や管理を担います。



Indonesia インドネシア

面積 189万平方キロメートル(日本の約5倍)

人口 2.28億人

首都 ジャカルタ



East Timor

東ティモール

コーヒー増産を目標に 運営体制を見直し

2期6年にわたって国際協力機構（JICA）の協力で続けてきた、エルメラ県レテフォホ郡でのコーヒー生産者支援は、2009年3月で区切りを迎えました。このため、2009年度の東ティモール事業は、PWJが自力でどのように事業の継続を図るべきかを探りながら進めることになりました。

その答えとして打ち出した方針が「増産」です。JICAなど外部の資金がなくてもコーヒー豆の販売収益で支援の経費をまかなえるよう、年間生産量100トンを目前の目標に掲げ、それに少しでも近づくために栽培農家とPWJスタッフが一丸となって増産に励みました。2009年度はコーヒーの「裏作」にあたり、収量の低下が心配されましたが、豆の買い取り価格を引き上げたこともあり、輸出量は過去最大の58トンになりました。高い品質の維持にもこれまで以上に気を配りました。

転機にあたって事業の運営体制も大きく変更しました。これまでは海外事業部とフェアトレード（FT）部が東ティモール事業にかかり、栽培・精製技術の指導、生産者組合の運営、輸出業務などの場面で、それぞれの立場から現地に指示や要請をしてきました。これを一本化し、現地事務所をFT部直属にして指示系統を明確化。農場から日本の消費者のもとへコーヒーが届くまでのプロセスに、FT部が一貫して責任をもつ体制を整えました。

コーヒー関連以外の支援として、レテフォホ郡内のドゥクライ村で、教室のスペースが足りなくて困っていた小学校の新校舎建設や、貯水タンクなどの設置を通じて、住民の生活の改善を図りました。

東ティモール現地代表・芝田響子から — 前年の大統領と首相への襲撃事件を乗り越え、2009年は治安安定が実感できる年でした。全国への電気供給を目的とした重油発電所の建設が決まり、PWJが活動する山岳地のレテフォホ郡でも給水施設の設置や、国道の整備が始まりました。しかし、依然として人びとの生活は貧しく、人材不足が問題とされています。PWJは、東ティモールのコーヒー産業の発展をめざし、総輸出量の拡大とともに、現地の人材育成を目標に活動を進めていきます。



East Timor 東ティモール

面積 1.5万平方キロメートル（首都4都県程度）
人口 110万人
首都 デイリ

Sudan

スーダン

井戸とトイレを備えた診療所を建設 地域の医療拠点として期待

スーダン南部での活動は3度目の乾期を迎え、対象地域、支援の内容ともに広がりました。水・衛生分野では、ジョングレイ州のボー、アヨッド、ドゥック、東トウイチの4郡で、計28本の手押しポンプ式の井戸を建設しました。東エクアトリア州マギウィ郡でも井戸の建設を始め、12月までに11本が完成。2006年の事業開始以来、スーダン南部でPWJが建設した井戸は100本を超えました。また、ボー郡の小学校にトイレ2基を建設し、教師と生徒を対象とした衛生研修も行いました。

これまで同様、井戸を引き渡したすべての村に、手押しポンプの維持管理方法、井戸周りのフェンスや排水溝の整備方法などを伝えました。また、雨期を利用して、ボー郡やアヨッド郡の井戸修復チームと村の井戸管理委員会のメンバーを対象に、井戸の掘削から修理までの方法を学ぶ研修会を開き、現地の人びとが自らの力で井戸を維持できるよう努めました。

新たに取り組んだ保健分野の支援では、南部の中心都市ジュバとジョングレイ州ボーを結ぶ幹線道路沿いの町に、井戸とトイレを備えた診療所を建設し、ベッドや医療機材などを提供しました。ボー中央病院にも医療用の備品を提供しました。ともに地域の医療拠点となることが期待されます。

2010年度はジョングレイ州北東部での井戸の建設を予定しており、水をめぐってたびたび起きる民族間の衝突の緩和をめざします。隣国エチオピアからの難民への支援も検討しており、状況の推移をみながら事業化の可能性を探ります。

スーダン現地代表・佐久間隆から — 2009年は南部スーダンにとって苦難の年でした。各地で発生した民族紛争により、2,500名ほどが犠牲となり、約35,000名が国内避難民となりました。2010年は南部スーダンの人たちにとって初めての経験となる総選挙が4月にあり、翌年1月には南部の独立を問う国民投票が行われる予定です。PWJは、2006年から活動を続けている南部スーダンのジョングレイ州で水・衛生事業を引き続き行い、スーダンの人たちがこの大きな転換期を平和に迎えられるよう支援していきます。



Sudan スーダン

面積 250万平方キロメートル (日本の約7倍)
人口 3,915万人
首都 ハルツーム



Liberia

リベリア

小学校を4校建設 採光性などデザインにも工夫

リベリアは、内戦後の緊急支援を必要とする段階から、より長期的な視野に立った開発事業が求められる段階へと移ってきました。PWJは、内戦のため隣国に逃れたリベリア難民の支援を2001年に開始。2004年からはリベリア国内で難民の帰還支援と生活基盤の再建を進めてきましたが、こうした状況の変化を受け、2009年度末をもってリベリアでの活動を終えました。2009年度の事業は、これまでの帰還難民に対する生活支援を補う形で行いました。

北西部ロファ州のヴォインジャマ市で2007年から続けてきた国立高等専門学校の修復事業では、第2期として職業科の再開を支援。講義室やトイレのほか、家政コース、農業コース、木工コースの実習室をそれぞれ再建し、あわせて実習用の備品や教材、黒板、いすを提供しました。ヴォインジャマ市では集落の人びとが共同で使う「つるべ式」の井戸を建設しました。現地では手押しポンプ式の井戸が広く普及していますが、修繕や掃除が簡単にできる新しい方式として提案し、住民との対話や試行錯誤を重ねながら完成にこぎつけました。

ロファ州内では、ゾルゾル郡、コラフン郡、フォヤ郡で計4つの小学校の建設も行いました。設計にあたって、電気の供給がない現地事情を考え、採光性にすぐれた半透明のトタンを屋根材として使うなど、デザインを工夫しました。学校にはトイレと井戸も併設。教師、生徒や地元の住民を対象にした衛生研修会を開いて、PWJの撤退後も大切に使い続けてもらうために必要な知識を伝えました。

リベリア現地代表・三浦真穂から — 2009年度は事業撤退を踏まえてこれまでの事業の仕上げを、学校建設を中心に行いました。新しい校舎に喜ぶ子どもや親、先生たちを見ると、内戦中に教育を受けられなかった親たちの次世代への期待を感じます。リベリアの教育省も、教育の重要性を認め、学校建設を含む様々な教育事業を強化していますので、今後の政府や住民たち自身による活動に期待したいです。今までのPWJリベリア事業に対するご支援、本当にありがとうございました。



Liberia リベリア

面積 11万平方キロメートル (日本の約3分の1)

人口 347万人

首都 モンロビア



Mongolia

貧困や家庭の事情のために親元で暮らすことができない子どもたちへの支援を、引き続き行いました。首都ウランバートルでPWJが2006年まで運営していた児童保護施設「ホットマイル」から、「ベルビスト・ケアセンター（VCC）」に引き取られて、現在7人が生活しています。VCCとは密に連絡を取り合い、子どもたちの成長を確認しています。2009年度は、7人のうち4人がそれぞれの学年で勉強に励み、3人は就職をめざして職業訓練を受けました。夏休みには恒例のサマーキャンプで自然の中での暮らしを体験し、センター内のスポーツ活動にも参加するなど、生活ぶりも順調な様子です。PWJは今後もVCCと協力して子どもたちへの支援を続ける予定です。



Mongolia モンゴル

面積 156万平方キロメートル（日本の約4倍）
人口 270万人
首都 ウランバートル



Taiwan

2009年8月7日に台湾本島に上陸した台風8号は、南部の3県を中心に台湾史上最大の雨量を記録。洪水による避難者は約1万人にのぼりました。PWJは、医療支援などを行う台湾のNGO「台湾路竹会（Taiwan Root Medical Peace Corps）」と人道支援に関して提携し、同会に寄付金を送って被災者の支援に協力しました。台湾路竹会は8月15日に被災地での活動を開始。南投県同富村に無料の診療所を設け、100人以上の患者を診察しました。病気のまん延を防ぐための家屋・用水路の消毒や、ブルドーザーなどを使ったがれきの除去作業も行いました。緊急支援の段階が過ぎた後も、けがをしたり精神的ダメージを受けたりした被災者のもとへ医師や看護師を4回に分けて派遣し、医療サービスを提供しています。これらの活動は今後も続けられる予定です。



Taiwan 台湾

面積 3.6万平方キロメートル（九州よりやや小さい）
人口 2,305万人
首都 台北

国内災害

2007年に起きた新潟県中越沖地震の復興支援として、被災者が壊れた住居を建て直す際に家財を保管するためのコンテナハウス（プレハブ）の提供を柏崎市西山町の五日市地区で続けてきましたが、市の仮設住宅が撤去され、五日市地区でも多くの住居の再建にめどがついたことから、2009年8月で支援を終了しました。12月に開かれた「復興の集い」では、これまでの支援に対する感謝状が住民からPWJに贈られました。

2008年から続けている住宅の耐震補強事業では、国土交通省が補助する住宅・建築物耐震改修モデル事業を活用し、愛知県半田市で5件の改修を行いました。この事業は、低コストで簡単にできる耐震工法を普及させることを目的としており、改修にあたっては愛知県内の企業や関係団体と協力しました。実績をもとに、名古屋市で「耐震改修と防災まちづくり展」を開き、県のモデル事業の説明会や耐震改修セミナーなどを行いました。

東京都墨田区の京島地区でも、墨田まちづくりセンターなど地元の関係機関や住民の方々と協力し、地区内にある5つの町内会館をモデルとして簡易耐震工事を行いました。工事の際には、耐震補強の方法などが後から見学できるように工夫しました。

災害支援協定を結んでいる静岡県袋井市では、例年どおり防災訓練に参加しました。PWJが所有する大型テント（バルーンシェルター）を避難所として使う想定で、市の職員や住民とともにテントの設営訓練を行い、大地震に備えてそれぞれの役割や手順を確認しました。





Haiti

2010年1月12日16時53分 (現地時間) マグニチュード7.0
ハイチへの緊急支援

2010年1月12日（現地時間）、中米カリブ海の島国ハイチで地震が起き、20万人以上が死亡、約100万人が家を失うという大きな被害をもたらしました。首都ポルトープランスでは、大統領府や保健省、財務省などの主要な政府庁舎が軒並み崩壊しました。約1週間後の1月18、19日、PWJのスタッフ3人が相次いで現地に向け出発。調査の結果、コンクリート造りの住宅が数多く倒壊し、がれきの撤去が復興への大きな課題であることが分かりました。被災者は空き地でキャンプ生活を送っていましたが、特に大通りに面していないキャンプには支援が届かず、ほとんどの人はひもに掛けたシャツや毛布などの下で雨露をしのいでいました。

PWJはまず、がれきの撤去に必要なシャベル、ハンマー、つるはし、一輪車などの道具セットを、被災者1,000家族に配布することを決めました。また、住居が再建されるま

での生活環境を少しでも改善するため、家族用のテントやビニールシートの配布が必要と判断。テントはハイチ国内や周辺国で手に入れることが難しいため、日本で450張を購入して運ぶ計画を立てました。

2月以降、現地では被災者キャンプの状況をより詳しく調査し、支援の対象となる人を決めるとともに、道具セットの調達を進めています。2月初めに横浜港を出たテントも3月中旬にはハイチ国内に到着し、順次、被災者のもとへ届けられます。このほか、地震で校舎が倒壊した学校をできるだけ早く再開するため、教室用の仮設テントや机、いす、黒板などの提供を予定しています。

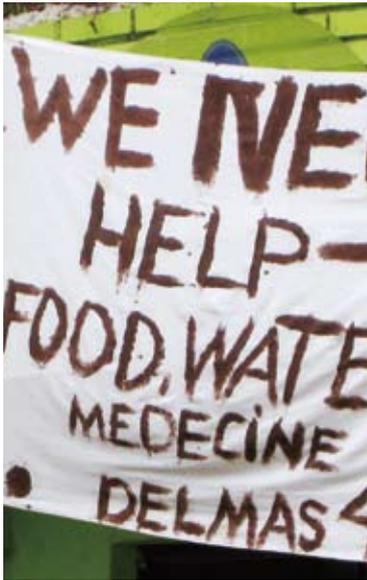


Haiti ハイチ

面積 2.7万平方キロメートル（四国と九州の中間程度）

人口 961万人

首都 ポルトープランス



ハイチ調査チーム・齋藤 雅治から
ハイチの首都ポルトープランスに私
たちが着いたのは、1月21日。都市を

襲った今回の大地震がもたらした破壊は凄まじいものでした。大統領府をはじめとする政府関係の建物が多数崩壊し、街の中心部は空爆を受けたかのような壊滅状態。その他の地域でも、上層階の重量に耐えかねて押し潰れたオフィスビルや商店、住宅がいたるところに見受けられました。

現地に入る前に外国のメディアが報道していたのは、支援物資を奪い合う人びとや略奪のシーン。治安状況が不安材料のひとつでしたが、実際に目にしたのは他の被災地と同じように、近所の人びとが助け合って、この難局を乗り越えようとがんばる姿でした。被災した現地の人たちと協力し、生活再建を阻むさまざまな問題に取り組むための支援内容を、彼らとともに考えました。

私がPWJのスタッフとして、緊急支援の活動を続けていけるのは、こうした人びとを支えていくことで自らも満たされる思いが原動力になっているのかもしれない。2009年3月まで駐在していたサイクロン被災後のミャンマーでも、家族や親しい人を失ってしまった人びとが、困っている者同士で受け取った食糧を分け合ったり、村をあげての復旧作業に協力したりして、力強く生き抜いていく姿を見るたびに、この仕事を選んでよかったと実感したものでした。

自然災害によって甚大な被害を受けた国や紛争後の混乱が続く地域がPWJのフィールドです。それらの地で暮らしを守っていく人びとに対して、PWJはいったい何ができるのか。人びとが抱える問題をどのように理解して、どう立ち向かっていくことができるのか。その答えをみつけるために私は今日も被災地で被災した人びとに向き合っています。

企業・団体との連携

PWJは、企業・団体のみなさまとの連携に力を入れています。なかでも、ビジネスに連動した形で過度な負担なく継続的に取り組むことが可能な社会貢献や、市民のみなさまが気軽に参加できる仕組みをともにつくり上げることを重視してきました。経済情勢の悪化から企業・団体によるご寄付の減少が懸念されるなか、企業からPWJへの2009年度の寄付件数は、前年度と比較して12%増加しました。

さらに4社のギフトカタログで掲載

贈答や結婚式の引き出物に使われるチョイスカタログの商品の一つとして「PWJへの寄付」の掲載が始まって2年以上がたちました。2009年度はアピデ株式会社、株式会社三喜、東栄産業株式会社、ロワール株式会社のチョイスカタログでの掲載が始まり、「商品をもらうより社会貢献を」というカタログ利用者の賛同を得て、多くのご寄付をいただきました。カタログを見てピースサポーターに入会してくださる方や、ボランティアとしてPWJのイベントに参加してくださる方もいて、国際支援を知ってもらうきっかけともなっています。



笹塚ボウルでのイベント 「メタボウリング」

2009年10月までPWJの事務所があった東京都渋谷区笹塚のボウリング場「笹塚ボウル」では、同年6月から毎週第3土曜日に、NPO法人メタボランティアによるイベント「メタボウリング」を実施しています。

体を動かしながら社会貢献ができる仕組みで、ボウリングで消費するカロリーを1kcal=1円で換算して、参加費のうち150円が食糧支援を含むPWJのスリランカ事業に寄付されました。併設のレストランでは、バンドの生演奏などを楽しむイベント「ササボリズム」も開催され、1ドリンクごとに50円がPWJに寄付されました。



湘南ベルマーレ 「希望のボールプロジェクト」

Jリーグの湘南ベルマーレとPWJは2005年3月に提携し、2006年からは、湘南地域のみなさまから提供いただいたサッカーボールをPWJの支援地に届ける「希望のボールプロジェクト」に取り組んできました。2009

年度は贈り先に東ティモールを選定。湘南ベルマーレと平塚市の呼びかけにこたえて集まったボール計101個は、12月17日にベルマーレ本社を出発。日本通運株式会社の協力によって、2010年2月、東ティモールのPWJディリ事務所に着きました。コーヒーの収穫で忙しくなる5月までに、子どもたちへ順次、手渡される予定です。

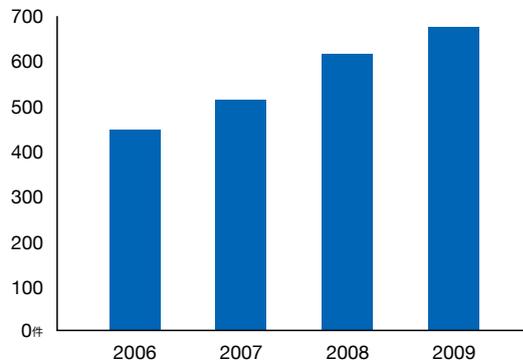
風の音舎「会社をあげてPWJを応援」

自然派化粧品「シャノンマーレ」の販売などを行っている株式会社風の音舎は、紛争や災害で困っている世界の人びとの役に立つことなど国際社会や地域に貢献することを企業理念とし、ニュースレターに毎月PWJの支援活動レポートを掲載していただくなど、PWJの活動を応援してくださっています。シャノンマーレの代理店のみなさまも、社会貢献を目的とした「シャノンマーレ・ソーシャルファンド」を組織し、PWJへの寄付やフェアトレード商品の購入のほか、活動報告会やチャリティバザーにも積極的に取り組んでくださっています。

ブックオフ・寄付・会費

不要になった本やCD、DVDをリサイクル本のチェーン「ブックオフ」に買い取っていただき、その査定額がPWJに寄付されます。厳しい経済状況が続いた2009年度においても、ブックオフ・寄付・会費の件数は前年度に比べ増加しています。

ブックオフ・寄付・会費の件数



2009年度の高額寄付企業・団体

(20万円以上。相当額の物品寄付を含む。また社員や顧客などの寄付を集約/代行して入金した額を含む。)

携帯クリック募金事務局(アサップネットワーク株式会社) / アジアの子どもたちに美味しいものをごちそうする会 / アピデ株式会社 / 株式会社エクスパンド / 株式会社エニシル / 花王株式会社 / 花王ハートポケット倶楽部 / かみひとねっとわーく京都 / 株式会社GIFCOM / 株式会社クレディセゾン / KDDI株式会社・Think the Earthプロジェクト事務局 / ゴールドマン・サックス証券株式会社 / 災害即応パートナーズ(現Civic Force) / ジェイワード株式会社 / J. S Foundation / 株式会社ジェーシービー / シャディ株式会社 / シャノンマーレ・エージェント会 / シャノンマーレ・ソーシャルファンド / 新日本石油株式会社 / ゼンショーグループ / 株式会社つばさエンタテインメント / デルタ航空会社 / 東栄産業株式会社 / Nick Simons Foundation / 生活協同組合パルシステム東京 / ピースツールズ株式会社 / 有限会社フエヌア / 株式会社プレーリードッグ / 財団法人毎日新聞大阪社会事業団 / 財団法人毎日新聞東京社会事業団 / 丸中製菓株式会社 / 三井化学株式会社 / 三井化学チビットワンコイン / 三菱電機関連労働組合連合会 / 株式会社メディコム / ヤフー株式会社 / 株式会社有隣堂 / 株式会社ユナイテッドアローズ / 株式会社ロワール(50音順)

個人からのご支援・国内事業

経済や雇用に関する暗いニュースが続き、NGO活動を支える会費・寄付への影響も心配されるなか、PWJの会員・サポーター数は堅調に伸びています。多くの正会員のみなさまには、お知り合いの方をピースサポーターとしてご紹介いただきました。また、2010年1月に発生したハイチ地震の被災者支援には大きな反響があり、郵便振替口座やホームページ上からのクレジットカードによる寄付申し込みを通じて、連日、多くの善意が寄せられました。

情報発信

設立当初から情報発信に積極的に取り組んできました。ニュースレターやホームページ、映像を活用し、メディアとも緊密に連携して、支援活動や現地の様子を伝えています。活発な情報発信によって、より多くの方にサポーターになっていただくとともに、サポーターや市民のみなさまにPWJの状況をしっかりと伝えることは「説明責任」の一環と考えています。

携帯サイトをオープン！

2009年6月、PWJは、携帯サイトを開設しました。携帯端末を利用した情報発信が急拡大するなか、これまでホームページをあまり利用されていなかった人も含めて、いつでもどこでも気軽にPWJの情報にアクセスしてほしい、という思いからです。PWJの基本情報はもちろん、現地活動ルポやニュースなどホームページに匹敵する情報を盛り込んでいます。アクセス数はまだホームページに及びませんが、携帯サイトからのお問い合わせやブックキフのお申し込みも徐々に増えています。



主なメディア掲載

掲載月	掲載紙／番組	人物／内容
2009.4	NHKBS「きょうの世界」(ミャンマー)	齋藤雅治・高橋裕子
8	神奈川新聞「(日本のNGO PWJ) 帰属争いの村救う」	イラク支援
8	TBS「サタデーずばっと」	三浦慕
8	WAVE出版「新装版 いまあなたにできる、50のこと」	山元めぐみ
9	「ナショナル ジオグラフィック日本版」	ブックキフ
12	朝日ウィークリー「発信力英語を磨こう」	山本理夏

学校プロジェクト

子どもたちに支援活動の実態や海外の支援地の様子などを伝える「学校プロジェクト」に継続して取り組みました。修学旅行のグループ別行動の際、PWJの東京事務所を訪れた生徒に、駐在スタッフから話をし、自分たちのできることを考える機会をつくりました。PWJスタッフが学校を訪れる講演も随時、実施しました。

尾道事務所

地方での活動基盤の拡大に取り組みました。イベントなどを利用したフェアトレード商品の販売や、講演などを通じた広報活動に力を入れました。地域社会からの関心は高く、尾道駐在スタッフの活動は新聞記事にも取り上げられました。

フェアトレード

東ティモールでのコーヒー増産に合わせて販売側でもさまざまな工夫を重ね、よりよい状態で商品をお届けすると同時に、フェアトレードがお客様にとってさらに身近になるよう努めました。

商品のブラッシュアップ

みなさまにご愛顧いただいている「ピースコーヒー」のパッケージを大幅にリニューアルしました。最初に商品を作った2003年当時は真空パックが主流でしたが、酸化の原因になる酸素も少量とはいえ一緒にパックされているため、コーヒーの劣化が避けられませんでした。そこで、外からの空気は入れずに中からガスを排出するバルブをつけることで、より鮮度が保たれるパッケージを採用。ラベルのデザインも少し変更しました。また、グアテマラ産に代わる新商品として、ルワンダ産ピースコーヒーの販売を始めました。東ティモールとルワンダの数を自由に選んでいただける、2個入りと3個入りのギフトセットも販売しています。さらに、焙煎豆についても、1kg入りで使いづらいというご意見が多かった包装を、個人のお客様でも使いやすい500gパックに変更しました。



ホームページリニューアル、携帯サイトからの購入も

オンラインショップは、これまで使っていたシステムを一新し、商品の登録や情報発信がしやすいホームページのスタイルに変更しました。同時に携帯電話からもピースウィンズ・ショップの商品を購入できる機能を追加。より手軽にお買い物を楽しんでいただけるようになりました。

カフェや株主優待商品にフェアトレード商品

こだわりの自家焙煎店、外食産業など、コーヒーを取り扱う業種の方々への営業にも力を入れました。一般の企業でも、株主優待商品などにフェアトレードの東ティモールコーヒーを取り扱っていただくケースが増えています。通常のコーヒーにはない付加価値が生まれ、企業のイメージ向上につながっています。

これまでの活動

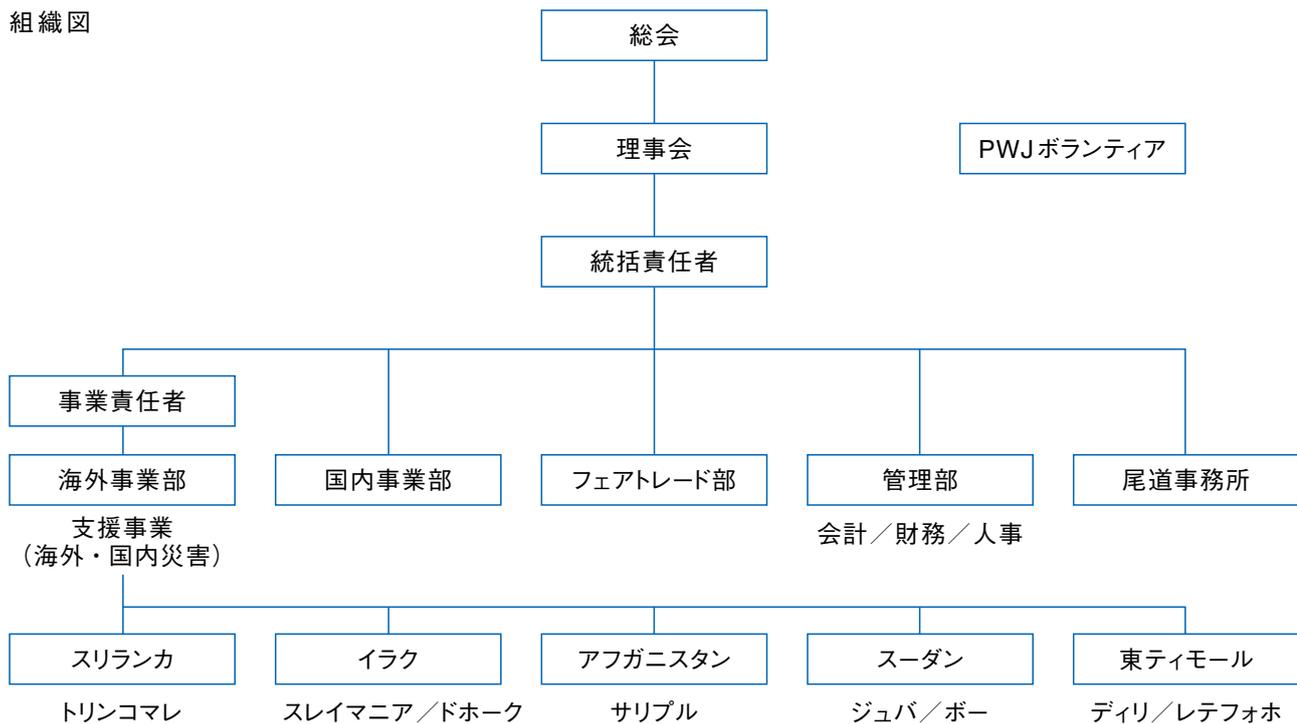
1996	2月	ピースウィンズ・ジャパン設立
	3月	イラク北部クルド人自治区で支援事業を開始
	8月	モンゴルで支援事業を開始
1997	11月	インドネシアで支援事業を開始
1998	6月	朝鮮民主主義人民共和国で緊急食糧支援
1999	4月	旧ユーゴスラビア・コソボ自治州で緊急支援(～2000年3月)
	9月	中国雲南省チベット人自治州で支援事業を開始(～2007年1月)
	10月	東ティモールで国内避難民緊急支援を開始 NPO法人格を取得
2001	1月	インド西部震災被災者支援(～2001年9月)
	4月	シエラレオネで支援事業を開始(～2007年3月)
	12月	アフガニスタンで国内避難民緊急支援を開始 アフガニスタン復興NGO東京会議を開催
2002	2月	アフガニスタンで生活再建支援を開始
2003	3月	東ティモールでコーヒー生産者支援事業を開始
	4月	イラク・クルド人自治区外に支援を拡大
	12月	イラン・バム震災緊急支援(～2006年2月)
2004	3月	リベリアで支援事業を開始
	10月	新潟県中越地震被災者緊急支援(～2004年11月)
	12月	インドネシア・スマトラ島沖地震・津波被災者緊急支援(～2006年3月)
2005	3月	静岡県袋井市と「災害時の支援協定」を締結
	9月	アメリカ・ハリケーン被災者緊急支援
	10月	パキスタン北部地震被災者緊急支援(～2006年5月)
2006	3月	東京都葛飾区と「災害時の支援協定」を締結
	5月	東京都世田谷区と「災害時の支援協定」を締結
	8月	スーダンで支援事業を開始
2007	7月	新潟県中越沖地震被災者緊急支援を開始
	11月	尾道事務所開設
2008	5月	ミャンマー・サイクロン被災者緊急支援を開始
	7月	ピースツールズ株式会社設立
2009	7月	スリランカで支援事業を開始
	8月	ミャンマーでの事業を終了 新潟での事業を終了
	10月	インドネシア・スマトラ島沖地震被災者緊急支援
2010	1月	ハイチ地震被災者緊急支援のための調査実施

団体概要

2010年1月31日現在

名称	特定非営利活動法人 ピースウィンズ・ジャパン
設立	1996年2月
法人格取得	1999年10月
事務局有給職員数	32名（海外駐在スタッフ 11名／国内事務局付けスタッフ 21名）
役員	代表理事 大西 健丞
	理事 杏中 保夫
	石井 宏明
	鍵山 秀三郎
	木村 町子
	三宅 登志子
監事	田中 新吾

組織図



2009年度会計報告

収支計算書

2009.02.01～2010.01.31

収入の部	円	構成比
特定非営利活動に係る事業		
会費収入	52,614,400	4.9%
一般寄付金収入	138,277,496	12.8%
特定目的寄付金収入 ^①	23,650,476	2.2%
物品・現物等寄付収入	3,630,521	0.3%
政府からの補助金収入	59,250,153	5.5%
国際機関からの補助金収入 ^②	144,118,038	13.3%
助成金収入	146,486,540	13.6%
その他事業収入	17,458,241	1.6%
その他収入(固定資産売却収入、為替差益、受取利息、雑収入等)	12,356,891	1.1%
小計	597,842,756	
その他の事業(収益事業収入)	62,018,848	5.7%
当期収入合計	659,861,604	
前期からの繰越金 ^③	421,069,685	39.0%
収入計	1,080,931,289	
支出の部	円	構成比
特定非営利活動に係る事業		
イラク事業	117,236,040	10.8%
アフガニスタン事業	22,246,236	2.1%
リベリア事業	50,557,873	4.7%
スーダン事業	145,234,603	13.4%
東ティモール事業	15,867,250	1.5%
モンゴル事業	593,460	0.1%
ミャンマー事業	10,516,608	1.0%
インドネシア事業	1,614,075	0.1%
スリランカ事業	23,307,872	2.2%
ハイチ事業	1,510,335	0.1%
台湾事業	500,000	0.0%
国内災害事業	14,024,245	1.3%
事業共通費	8,949,579	0.8%
広報活動・募金活動	22,208,781	2.1%
東京事務局運営費	46,452,883	4.3%
米国活動事務所設立経費	50,367,528	4.7%
その他支出(助成金返還額、短期借入金返済額、為替差損、支払利息等)	108,372,323	10.0%
小計	639,559,691	
その他の事業(収益事業支出)	68,366,526	6.3%
当期支出合計	707,926,217	
次期への繰越金 ^③	373,005,072	34.5%
支出計	1,080,931,289	

貸借対照表

2010.01.31現在

単位:円 ※内部取引 30,256,408円を差引いています。

科目	特定非営利活動に係る事業	その他の事業	合計
I 資産の部			
現金預金	325,301,368	20,513,324	345,814,692
海外現金預金	44,699,328	0	44,699,328
売掛金	0	3,446,518	3,446,518
商品	0	11,829,530	11,829,530
未収入金	6,412,087	0	6,412,087
「その他の事業会計」立替金	30,256,408	0	30,256,408
立替金	788,501	0	788,501
前払金	404,350	4,992,840	5,397,190
仮払金	1,352,738	0	1,352,738
前払費用	10,526	0	10,526
流動資産計	409,225,306	40,782,212	419,751,110*
2. 固定資産			
建物構築物	562,934	0	562,934
建物付属設備	3,645,707	0	3,645,707
車両運搬具	3,857,069	0	3,857,069
工具器具備品	6,433,620	106,950	6,540,570
電話加入権	308,952	76,440	385,392
商標権	1,157,693	641,600	1,799,293
ソフトウェア	194,600	0	194,600
差入保証金	6,698,000	0	6,698,000
固定資産計	22,858,575	824,990	23,683,565
資産合計	432,083,881	41,607,202	443,434,675*

科目	特定非営利活動に係る事業	その他の事業	合計
II 負債の部			
未払金	7,022,580	0	7,022,580
未払法人税等	0	141,000	141,000
未払消費税等	144,065	342,535	486,600
前受金	0	62,437	62,437
預り金	26,526,731	0	26,526,731
仮受金	677,160	0	677,160
「特定非営利活動に係る事業会計」仮受金	0	30,256,408	30,256,408
流動負債計	34,370,536	30,802,380	34,916,508*
2. 固定負債			
退職給与引当金	6,194,644	0	6,194,644
固定負債計	6,194,644	0	6,194,644
負債合計	40,565,180	30,802,380	41,111,152
III 正味財産の部			
1. 正味財産			
正味財産	391,518,701	10,804,822	402,323,523
「うち当期正味財産増加額」	[11,500,046]	[△585,887]	[10,914,159]
正味財産合計	391,518,701	10,804,822	402,323,523
負債及び正味財産合計	432,083,881	41,607,202	443,434,675*

1 特定目的寄付金収入の内訳

イラク事業	1,019,996
モンゴル事業	684,000
東ティモール事業	3,316,460
インドネシア事業	3,209,327
アフガニスタン事業	7,400,335
リベリア事業	477,580
スーダン事業	1,973,052
ミャンマー事業	1,250
スリランカ事業	190,780
ハイチ事業	3,012,196
台湾事業	149,500
新潟県中越沖地震	20,000
集落再生事業（尾道事務所）	2,196,000

計 23,650,476円



PWJは、監査法人エムエムピージー・エーマックによる外部監査を受けており、監査報告書を受領しております。

2 2009年度に補助金・助成金・業務委託を受けた主な団体

特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム (JPF) / 外務省 / 国際協力機構 (JICA) / 財団法人新潟県中越沖地震復興基金 / 三井石油開発株式会社 / システム科学コンサルタンツ株式会社 / 国際移住機関 (IOM) / 国連開発計画 (UNDP) / 国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) / 国連世界食糧計画 (WFP) / スイス開発協力庁 (SDC) / 国連人道問題調整事務所 (UNOCHA)

3 前期からの繰越金・次期への繰越金には、補助金・助成金・業務委託・特定目的寄付金等の未使用分を含みます。



特定非営利活動法人 ピースウィンズ・ジャパン(認定NPO法人)
〒107-0062 東京都港区南青山3-8-37 第二宮忠ビル7F
Tel 03-6438-9401 Fax 03-5786-7781
E-mail meet@peace-winds.org
www.peace-winds.org